

負担別環境配慮行動の 直接的・間接的要因に関する探索的研究

小野 純平¹・島田 幸司²・天野 耕二³

¹立命館大学大学院 経営学研究科企業経営専攻 (〒525-8577 草津市野路東1-1-1)

E-mail:ba006064@ed.ritsumei.ac.jp

²正会員 博(工) 立命館大学教授 経済学部

³正会員 工博 立命館大学教授 理工学部

昨今、環境配慮行動を促すための取組が進められているが、費用負担等を伴う行動には抵抗感が残っている。本研究は、個人が環境配慮行動に取り組む背景や要因を多様な観点から詳細に分析することにより、行動を促していくための方策の検討に資することを目指した。主たる内容としては、環境配慮行動を節約的行動・労力負担行動・金銭負担行動に3分類した上で、さらにそれらの規定要因として、既往の要因連関モデルで扱われている直接的要因、および個人の特性と環境学習の程度を表す間接的要因に分類し、相互の繋がりを探索的に分析した。その結果、社会問題への関心などいくつかの間接的要因は環境リスク認知や行動意図を高め、これらが負担別環境配慮行動に異なる影響を与えるという知見が得られた。

Key Words: *environment-conscious behavior, personality, social consciousness, path model, explorative analysis*

1. はじめに

近年、多種多様な環境問題が発生しており、その一部は地球規模の課題となっている。日本における環境問題の歴史をみると、昭和30～40年代に起きた工場による公害問題を発端とし、現在では、地球温暖化、森林の減少など地球規模の環境問題が取り上げられるようになった。その対策として、京都議定書の目標達成や生物多様性の保全など官民をあげた取り組みが進められている。これらの過程で人々の環境への意識や環境保全に貢献したい意欲は徐々に高まってきている。

ところが、人々の環境問題への意識の高まりが実際の行動とは必ずしも一致しない事実がある。内閣府が2008年に実施した「地球温暖化対策に関する世論調査」¹⁾では、環境問題の関心の有無を問う設問に対し、「関心がある」と答えた人の割合は92.3%であるが、家庭でできる地球温暖化対策について「シャワーを流しっぱなしにしない」等の設問で「取り組む」と答えた人は54.6%(日常的に実施可能な6項目平均)に留まっている。また、取り組まない理由として「経済的なコストがかかるため」と答えた人が56.3%と最も多い結果となった。このことから、現状は人々の環境問題への関心は高いものの、コストの負

担などを懸念し、積極的な環境配慮行動をおこなうに至っていないといえる。

広瀬(1994)²⁾の「環境配慮的行動と規定因との要因連関モデル」では、環境配慮行動に至るまでに2段階の要因が存在するとしている。まず環境リスク認知と責任帰属認知、対処有効性の3つの要因が目標意図を形成する。次に環境にやさしい目標意図と実行可能性評価、便益・費用評価、社会規範評価の4つの要因が環境配慮的な行動意図を形成するとしている。本研究では、この一般的な規定要因モデルを発展させ、環境配慮行動を実際に起こしている人々の特徴を調査し、環境配慮行動はどのような要因によって形成されるのかを明らかにすることを目的とした。

2. 先行研究を踏まえた本研究の特徴

現在までに環境配慮行動の規定要因を探る実証分析の研究は多くなされている。本章では、先行研究のレビューをするにあたり、行動および規定要因の2点に着目して本研究の特徴を述べる。

(1)本研究の特徴1：負担別に見た環境配慮行動の分析

西機ら(2008)³⁾の研究では、社会への関心度と環境問題への認知度が環境配慮行動へ影響を及ぼすという知見が得られている。中村ら(2007)⁴⁾は、行動前後の感情を規定要因としてモデルを構築した結果、ネガティブ感情が、要因連関モデルの行動意図と環境配慮行動に影響を与えていた。これらの研究は、様々な環境配慮行動を単体として分析している。

一方、諏訪ら(2006)⁵⁾は、環境教育プログラム開発のための規定要因モデルを構築し、環境配慮行動を意識的および習慣的行動の2つに分けて分析した結果、費用負担意思などの規定要因は、意識的行動にのみ影響を与えることを示した。このように行動を分類することによって、影響を与える要因の種類や影響力が異なるという新たな知見が得られている。

内閣府による世論調査¹⁾では、コストへの懸念が行動に影響を与えるとの結果が報告されている。そこで、行動の分類を意識か非意識かで分けるのではなく、負担の種類別に分けることでこのような懸念への対応など新たな知見が得られるのではないかと考えた。これまでの先行研究で行動を負担別に分けて研究した例は見当たらない。

(2)本研究の特徴2：間接的要因を用いた探索的分析

安里ら(2008)⁶⁾はごみ分別収集行動とそれに対する認知や評価の規定要因モデルを構築し、手間や責任帰属認知が分別収集に影響を与えることを推測している。櫻井ら(2008)⁷⁾は、家庭ごみの分別行動に関する意識構造のモデル化を行うことで、分別行動を促す要因には、分別に関する具体的な情報や方法であるとした。しかし、いずれの研究も基本的には要因連関モデルを対象として環境配慮行動との関係を分析しているが、これらモデルでは行動要因の全容解明には至っていない。

そこで、情報媒体が行動と要因連関モデルへ及ぼす影響を研究した野波ら(1997)⁸⁾の考え方を参考にして、本研究では、要因連関モデルで扱われている要因のみならず、行動に影響を与えている新要因を探索的に分析することにした。ここで、これら規定要因を以下のように整理しておく。

- ・直接的要因：既往の要因連関モデルで扱われる要因
- ・間接的要因：直接的要因に影響を与えると考えられる要因(探索的な研究の対象)

今回取り上げる具体的な間接的要因としては、環境配慮行動の継続性と関連する可能性のある環境学習要因と個人特性要因である。特に個人特性要因では、日常生活の規律および他者への意識を取り上げた。前者については、時間管理能力が本人の自己効力感に影響を与えていることを示唆した松田ら(2003)⁹⁾の研究を参考に、要因連関モデルの対処有効性認知に日常生活の規律が有意に

働く要因であろうと想定した。

後者については、他者への配慮が優れている人ほど環境配慮行動意図が高いことを示唆した鄭(2008)¹⁰⁾や親の環境意識の高さが子供の環境意識形成に影響があることを示唆した中村(2003)¹¹⁾など、他者への意識や家族との繋がりは環境配慮行動の源泉となりうる可能性がいくつかの先行研究で示唆されている。そこで、他者との関わりを社会への関心、隣人へのモラルの高さ、および家庭の親密度の3つの側面から捉えることとした。

まとめると、環境配慮行動を負担別に分けて分析すること、間接的要因を加えて探索的研究を行うことの2点が本研究の特徴である。

3. 環境配慮行動と規定要因の検討

環境配慮行動については負担別に想定する。また、行動の規定要因として、直接的要因は既往の要因連関モデルの要因を使用し、間接的要因には環境学習要因と個人特性要因を具体的に検討した。以下にその詳細を述べる。

(1)環境配慮行動の検討

環境配慮行動を検討するにあたって、表-1に示すような想定を行った。まず、自己の利益に繋がる環境配慮行動であるか、繋がらない公的な環境配慮行動であるかで分類した。前者を節約的な環境配慮行動(以下、節約的行動)とし、例えば、電気代、水道代の料金の節約などが行動の動機となるものが該当すると考えられる(以下、表-1中の行動例を参照)。

後者は、その行動をおこなうにあたり行動者への負担が顕著に現れると考えられる。今回は、負担について労力的な負担と金銭的な負担で分けることにした。よって労力負担環境配慮行動(以下、労力負担行動)、金銭負担環境配慮行動(以下、金銭負担行動)の2つに分け、計3種類の行動を想定した。

表-1 想定した環境配慮行動

分類	項目名	説明	質問項目
環境配慮行動	利益に繋がる 節約的行動	経済的利益が環境配慮した行動の動機となり行動に至るものが当てはまる	節電、節水
	労力負担行動	行動者への労力的な負担が顕著に現れる	ごみの分別、地域の清掃活動への参加、ペットボトルの適切な処理、紙バック資源の回収
	金銭負担行動	行動者への金銭的な負担が顕著に現れる	マイバッグの購入、高額エコ商品の購入、環境保護団体への募金

(2)規定要因の検討

まずは、直接的要因を検討する。質問項目作成にあたって広瀬(1994)²⁾の要因連関モデルを参考に作成した。詳細を表-2に掲載する。今回、負担別の行動への影響を探索するため、便益費用評価に関しては行動意図と同一の質問となるため行動意図として位置づけた。また、さらに行動意図は行動と同様に節約的・労力負担・金銭負担の行動意図を設定した。以上、3つの認知と2つの評価、3つの行動意図を計8項目の直接的要因とした。

次に、間接的要因としては、環境学習要因と個人特性要因の2つを取扱うこととした。環境学習要因は、表-3の通り、環境教育の有無、環境知識を取り扱うことで、外部からの学習状況を把握できるようにした。個人特性要因としては、長い年月を経て形成される日常生活の規律(2変数)、社会問題への関心、モラルの高さ、家庭の親密度を取り扱うことにした。その詳細を表-4に示す。以上、これら計7項目を間接的要因とした。

表-2 直接的要因の内訳

項目名			説明
直接的 要因	行動意図	金銭的	環境配慮行動への負担と便益(お金がかかる、手間がかかる、少しでも節約に繋がる)を受け入れるかに対する意図
		労力的	
		節約的	
	環境リスク認知		環境問題の深刻さに対する認知
	責任帰属認知		環境問題悪化の原因が自らにあると考えているかどうかの認知
	対処有効性認知		自らの行動が環境問題改善に有効であるかどうかに対する認知
	実行可能性評価		環境問題改善への行動が実行できるかどうかに対する評価
直接的 要因	社会規範評価		環境配慮行動の実施が周囲の人に好意的に評価されるか実施しないことにより悪い評価を受けると考えるかの評価

表-3 間接的要因(環境学習要因)の内訳

分類	項目名	説明
(環境学習要因)	環境教育の程度	理科や社会の授業をとおしての屋内での学習
		一般教養の授業をとおしての屋内での学習
		研修の一環としての屋内での学習
		自然と直接触れ合う体験学習
	環境知識量	施設見学など自然とは関わらない体験学習
(環境学習要因)	環境知識量	
	ニュースで流されるような時事問題は環境問題についての質問を○×で答えさせ、合計尺度で環境知識の程度を測る指標	

表-4 間接的要因(個人特性要因)の内訳

分類	項目名	説明
(個人特性要因)	日常生活の規律	朝食摂取の頻度
		規則正しい生活が確立しているかを問う、回答者の自己管理能力がどれほど優れているかを測る指標
	社会問題への関心	
	現在、社会で巻き起こっている問題に回答者がどれほど関心を持っているかを新聞の社会経済面を読む頻度で測る指標	
	モラルの高さ	
(個人特性要因)	モラルの高さ	
	回答者が他者に対してどれほど道徳的な見解を持って行動することができるかを交通機関における席の譲渡頻度で測る指標	
(個人特性要因)	家庭親密度	
	過去や現在、家族との関わりをどれほど深く持っているかを家族との外出状況で測る指標	

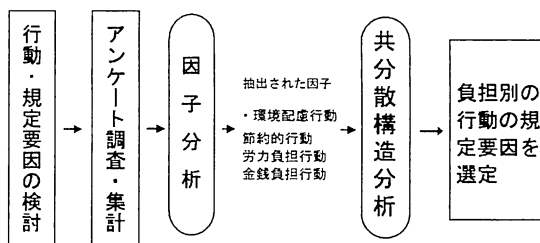


図-1 分析手順のフロー図

4. 分析手順とアンケート調査概要

(1)分析手順

これらの想定される行動と規定要因との繋がりを確かめるべく、具体的な分析手順を図-1に示す。まず、環境配慮行動に関するアンケート結果から因子分析により負担別行動に分類し、つぎにそれぞれの環境行動に対する直接的・間接的要因の影響度を探索的に分析するため、共分散構造分析を適用した。

また、因子分析には、SPSS ver.14 を使用し、共分散構造分析には AMOS ver.6 を使用した。

(2)アンケート調査概要

調査票の構成は、表-1、表-2、表-4の項目を4段階評価で問う設問とした。また、表-3での選択肢は合計値を間隔尺度化したものを使用し、さらに、回答者の属性(性別、年齢、職業)を問うた。図-2に4段階評価の設問の一例を示す。この場合、「全くしていない」という回答を1、「いつもしている」という回答を4というように数値化した。

調査方法は、1対1での街頭面接方式により調査票の回答を求めた。実施日と実施場所は2008年9月3日(水)、4日(木)、5日(金)にJR草津駅周辺で調査を行い、2008年9月20日(土)、22日(月)、23日(火)に京都タワー周辺で調査を行った。調査対象は調査地の通行人である。対面式の街頭面接方式を採用した理由は、調査の主旨を十分に理解した上で、多岐にわたる質問への回答を一定の精度で、かつ可能な限り欠損値のない状況で得るために、質問の内容を適宜補足しながら対話形式で調査を行う必要があったためである。なお、通行人からのサンプリングに際しては、選り好みが生じないように最大限の配慮をした。

項目名：環境配慮行動 労力負担行動			
設問：「地域の清掃活動、美化活動に参加していますか。」			
全く していない			いつも している
1	2	3	4

図-2 調査票の例示

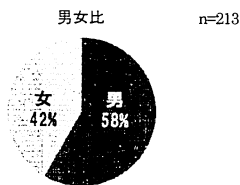


図-3 有効回答者の属性（男女比）

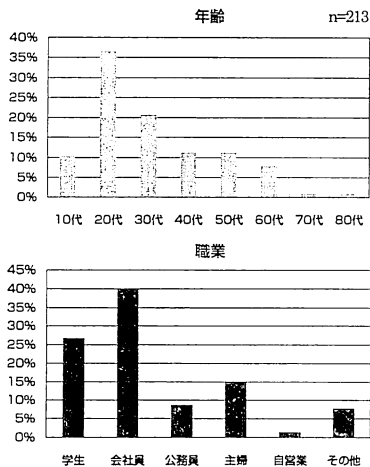


図-4 有効回答者の属性（年齢，職業）

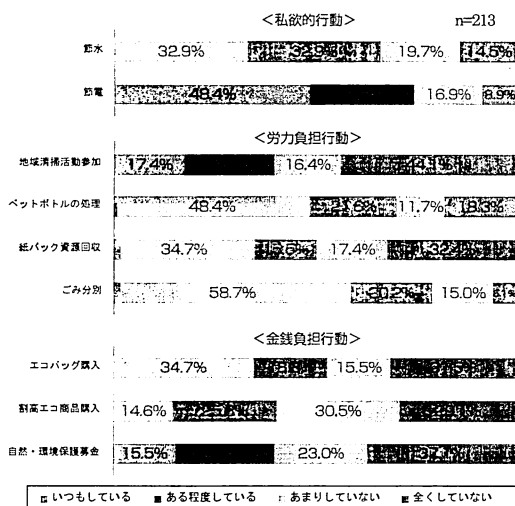


図-5 各環境配慮行動の実施度合

回収したサンプル数は230であったが、質問全てに回答された213を有効回答数として分析に用いた。図-3、図-4は、有効回答者の属性を表したものである。図-3は男女比を表し、有効回答数213に対して男性が58%、女性が42%と男性が若干多い結果となった。

図-4は、年齢ならびに職業の比率を表したものである。回答者の年代分布をみると、20代が最も多く、次に30代が多くなった。職業の分布では、会社員が最も多く、次に学生が多かった。

先に述べたように、街頭面接方式という調査の性質上、サンプルの代表性等に関して課題を残している。しかし、今後の社会形成を担い、また、その環境意識や行動が環境に大きな影響を与えるであろう若年層を中心とした行動・意識調査データとして、解析に値するサンプルデータであると考えた。

図-5は、環境配慮行動をどの程度実施しているかを表す単純集計である。節電や節水、ゴミ分別などの環境配慮行動は、概ね実施率が他より高いことから、生活に定着してきていると予想される。しかし、それらに比べて、エコ商品の購入や地域清掃活動への参加などは実施率が低く、費用負担の度合の高さが行動を抑制していると読み取れる。これは先ほどと同じように回答者が若年層に偏っていることが影響している可能性が高く、以降の分析結果の解釈にも留意を要する。

5. 分析結果・考察

(1) 負担別環境配慮行動モデル構築のための因子分析

探索的モデルを構築する前に、仮定した環境配慮行動の分類とその信頼性を因子分析および信頼性分析によって検証した。因子分析には、主因子法・プロマックス回転を用いた。分析の際に因子得点の低い項目やどの因子にも属さない項目を除外した。その結果、計3つの因子とそれらに対応したクロンバックの α 係数(労力負担行動 0.618、金銭負担行動 0.503、節約的行動 0.405)が得られた。因子分析の結果を表5に、それぞれの因子の解釈を表6に示す。

なお、直接的要因の8項目および間接的要因の7項目は、観測変数としてそのまま分析に供することとした。

表-5 環境配慮行動の因子分析結果

	I 労力負担	II 金銭負担	III 節約的	共通性
ペットボトル処理	0.81	-0.08	-0.04	0.62
紙/パック処理	0.50	0.24	0.04	0.38
ごみ分別	0.38	0.01	0.30	0.31
割高エコ商品	-0.09	0.90	0.05	0.79
環境団体寄付	0.19	0.38	-0.15	0.20
節電	-0.04	-0.06	0.71	0.48
節水	0.06	0.01	0.36	0.15
因子間相関	I	0.23	0.32	
	II		0.14	
	III			

表-6 環境配慮行動の因子分析後の解釈

因子No.	因子名	理由	変数名
I	労力負担行動	労力負担が強いられる環境配慮行動であるため	ペットボトルの適切な処理、紙/パック資源の回収、ごみの分別
II	金銭負担行動	金銭負担が強いられる環境配慮行動であるため	割高なエコ商品の購入、環境保護団体への募金
III	節約的行動	金銭的利益が得られる環境配慮行動であるため	節電、節水

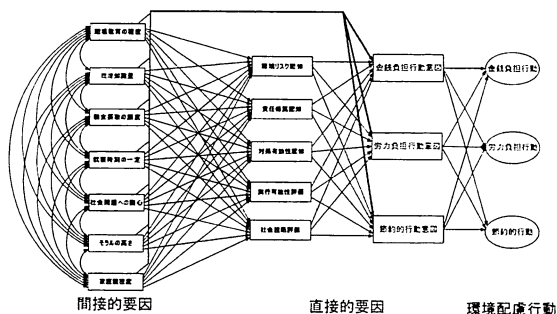


図-6 負担別環境配慮行動の探索的モデル

(2) 負担別環境配慮行動のモデル構築

以上の因子分析により環境配慮行動の項目で得られた3因子、直接的要因の8変数と間接的要因の7変数を共分散構造分析のデータとして取り扱うことにする。次に、パスモデルの構築を行う。探索前のモデルは図-6の通りである。個人の特性や環境知識等を表す間接的要因が直接的要因(行動意図含む)に影響を与え、直接的要因が行動へと結びつくモデルを想定した。

(3) 負担別環境配慮行動モデルによる分析結果と考察

共分散構造分析を実施するにあたり、5%水準で有意な変数間の関係を示した。その分析結果を図-7に示す。図中の一方向の矢印に付記された数字はパス係数(標準化係数)を示し、両方向の矢印に付記された数字は相関係数を示す。また、行動意図および行動の右上の数字は決定係数を示す。

表-7 モデルの適合度の説明

	カイ2乗値	p 値	RMSEA	GFI	AGFI
数値	377.03	0.00 未満	0.068	0.848	0.800

注)RMSEA: カイ2乗値が期待値dfより大きくなった分を、自由度1つあたり、観測値1つあたりの値として評価
GFI: 母共分散推定行列が標本共分散行列を説明している割合
AGFI: GFIを補正した指標

次に、このモデルの適合度を代表的な統計指標であるRMSEA, GFI, AGFIを用いて検定した。朝野ら(2005)¹²⁾を参考に、それらの指標の説明とそのパスモデルの指標の値を表-7にまとめた。RMSEAは0.068, GFIとAGFIは、それぞれ0.85, 0.80であった。

分析の結果とその考察をパスモデルの左側より順に行う。まず、間接的要因が直接的要因に対して与えている主な影響を下記に示す。

- ① 「社会問題への関心」は実行可能性評価に対して影響を与えている。(パス係数 0.21)
また、「社会問題への関心」は、全ての行動意図(金銭負担、労力負担、節約的)に影響を与えている。(パス係数 0.21 0.29 0.22)
- ② その他の個人特性要因(モラルの高さ、家庭親密度等)も直接的要因に対して一定の影響を与えている。
- ③ 環境学習要因として取り上げた環境教育の程度と知識は、直接的要因に対してほとんど影響を与えていない。

以上のことから、今回取り上げた個人特性要因は、環境問題への認知や評価・行動意図の背景として成り立つものと考えられる。特に、社会問題への関心は、今後の

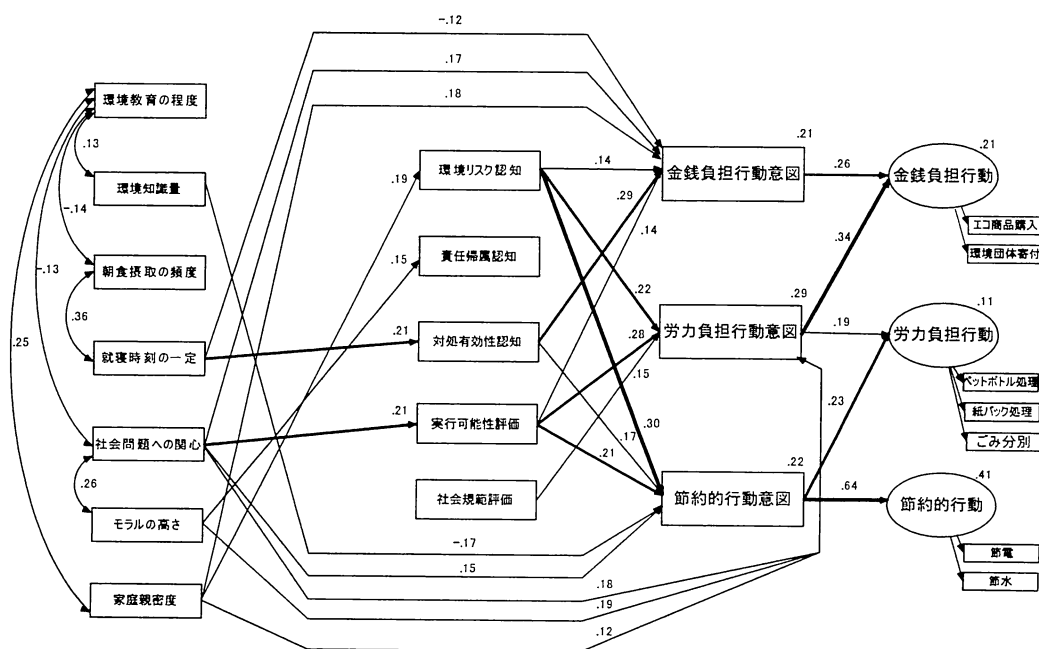


図-7 負担別環境配慮行動のパスモデル

モデルの重要な指標となる可能性がある。

次に、直接的要因の認知と評価から負担別行動意図への影響をみる。

- ④ 金銭負担行動意図に対して、環境リスク認知、対処有効性評価、実行可能性評価が影響を与えている。
(パス係数 0.14 0.29 0.14)
- ⑤ 労力負担行動意図に対して、環境リスク認知、実行可能性評価、社会規範評価が影響を与えている。
(パス係数 0.22 0.28 0.15)
- ⑥ 節約的行動意図に対して、環境リスク認知、実行可能性評価、対処有効性評価が影響を与えている。
(パス係数 0.30 0.17 0.21)

これらの結果から、環境リスク認知と実行可能性評価は、いずれの行動にも影響を与えており、普遍的な認知・評価であると考えられる。

一方、手間にかかる行動を受け入れるかどうかを表す労力負担行動意図に対して対処有効性評価は働かず、周りの規範に従う社会規範評価が影響を与えている点も注目できる。これは、ゴミ分別などの労力をともなう環境配慮は近隣に合わせて行動するだけであり、この行動が環境問題解決に有効である意識とは関係がないと解釈できる。また、責任帰属認知はいずれの行動意図にも影響を与えていなかった。

最後に、行動意図から行動への影響を示す。

- ⑦ 金銭負担行動に対して金銭負担行動意図と労力負担行動意図が影響を与えている。
(パス係数 0.26 0.34)
- ⑧ 労力負担行動に対して労力負担行動意図と節約的行動意図が影響を与えている。
(パス係数 0.19 0.23)
- ⑨ 節約的行動に対して節約的行動意図が影響を与えている。(パス係数 0.64)

以上の結果から、行動に際して手間がかかることを受け入れるという労力負担行動意図は、ゴミ分別などの行動だけでなく、商品選びの際や募金行為に一手間かかる金銭負担行動にも影響を与えていると解釈できる。また、行動に際して少しの節約でも受け入れるという節約的行動意図は、ゴミ分別などにも影響を与えており、ゴミ袋有料化などが影響している可能性が示唆された。

6. まとめ

本研究では、労力や費用などの負担別にみた環境配慮行動の規定要因を直接的要因と間接的要因に分けて分析した。本研究の特徴は、まず、環境配慮行動を節約的行動、労力負担行動、金銭負担行動と負担別に3分類し、次に、その環境配慮行動の規定要因として、以前から有

効とされてきた要因連関モデルに沿った直接的要因、環境学習や環境とは直接関連性のない個人の特性などを間接的要因と置いて、調査・分析を行ったことである。分析には、まずは行動に対して因子分析を行い、次に共分散構造分析を使用して探索的な分析を行った。

因子分析の結果、行動は節約的行動、労力負担行動、金銭負担行動の3因子が抽出された。次に、抽出された行動の因子と直接的要因および、間接的要因の間の関連性を示す探索的モデルを構築し、共分散構造分析を行ったその結果、得られた知見をまとめると以下の4点となった。

- ① 個人特性要因としての、社会問題への関心やモラルの高さなどは、環境に対する評価・認知、行動意図に対して一定の影響を与えている。特に、社会問題への関心は環境配慮行動意図に相当の影響を与えている可能性が高い。
- ② 本研究で取り扱った環境教育の程度や環境知識は、環境に対する評価・認知や行動意図に対して有効な影響を及ぼしていない。
- ③ 環境リスク認知と実行可能性評価はいずれの環境配慮行動にも影響を与えており、行動促進を考える上で重要な要因である。
- ④ 行動意図は対応する各行動に影響を及ぼすとともに、労力負担行動意図は金銭負担行動に、節約的行動意図は労力負担行動にも影響を与えている。

以上の解明点から、社会問題への関心や環境リスク認知、対処有効性認知、さらには実行可能性評価を高めることにより行動意図が促され、ひいては環境配慮行動に繋がっていく道筋が明らかになった。

これらの研究結果に基づけば、行動意図および行動によって影響を与える評価や認知、個人の特性などの要因が異なってくるため、環境配慮行動の促進を行う際には、対象とする環境配慮行動ごとに施策を考えていく必要があると考えられる。また、B to C企業の環境マーケティングにおいて顧客調査を行う際には、性別や年齢等の一般的属性を加えてより踏み込んだ個人特性や認知度を調査項目に加えることも検討に値しよう。

参考文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室：地球温暖化対策に関する世論調査，世論調査報告書，平成19年8月調査
- 2) 広瀬幸雄：環境配慮的行動の規定因について，社会心理学研究会 第10巻 第1号 p44-55, 1994.
- 3) 西機友也，加藤和裕，島田幸司：環境配慮行動を規定する要因の実証分析，環境経済・政策学会2008年大会 報告論文
- 4) 中村絵美子，楠見孝日：環境配慮行動に及ぼす罪悪感と規範意識の影響，日本認知心理学会第5回大会発表論文集，p.150, 2007

- 5) 諏訪博彦, 山本仁志, 岡田勇, 太田敏澄: 環境配慮行動を促す環境教育プログラム開発のためのパスモデルの構築, 日本社会情報学会誌, vol.18, No.1, p.59-70, 2006.
- 6) 安里祐亮, 神谷大介: 一般廃棄物分別収集に対する住民の協力意思形成と行動に関する研究, 環境システム研究論文集, Vol.36, p.291-297, 2008
- 7) 櫻井利彦, 松本亨, 高下紘一: 家庭ごみの分別行動に関する意識構造のモデル化に関する研究, 第36回環境システム研究論文発表会講演集, p.105-112, 2008.
- 8) 野波寛, 杉浦淳吉, 大沼進, 山川隆, 広瀬幸雄: 資源リサイクル行動の意思決定における多様なメディアの役割: パス解析モデルを用いた検討, 心理学研究, 68, p.264-271, 1997.
- 9) 松田 文子, 橋本優花里, 井上芳世子, 森田愛子, 山崎理央, 三宅幹子: 時間管理能力と自己効力感, メタ認知能力, 時間不安との関係, Hiroshima psychological research 2, p.85-93, 2003
- 10) 鄭羅軍: 規範意識と環境配慮行動: 東アジア四都市環境意識調査を中心に, 日本行動計量学会大会発表論文抄録集, 36, p.269-270, 2008
- 11) 中村雅子: 環境意識と環境配慮行動の形成に対する母親の影響: 言動の一貫性の効果を中心に, 教育心理学研究, 51(1), p.76-85, 2003
- 12) 朝野熙彦, 小島隆矢, 鈴木督久: 入門 共分散構造分析の実際, 講談社, p.118-122, 2005.

EXPLORATIVE STUDY ON DIRECT AND INDIRECT FACTORS OF BURDEN-CLASSIFIED ENVIRONMENT-CONSCIOUS BEHAVIORS

Jumpei ONO, Koji SHIMADA, Koji AMANO

Although many efforts to promote environment-conscious behavior are ongoing, resistance to behavior associated with cost burden still remains. This study aims to contribute to the evaluation of behavior stimulative policies by analyzing the background factors in environment-conscious behaviors. The study consists of categorizing environment-conscious behavior into money-saving behavior, behavior with labor burden and behavior with monetary burden, classifying determinants of each behavior type into direct and indirect factors and analyzing the relationships between those factors and behavior exploratively. Findings showed that indirect factors such as social consciousness influence direct factors and both factors stimulate burden-classified environment-conscious behavior in different ways.